

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	15,374,826	15,303,040	実質収支比率	6.3	3.3				
市町村名	あわら市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳入歳出差引	14,725,675	14,905,811	経常収支比率	89.7	89.9				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	649,151	397,229	(※1)	(95.9)	(95.7)				
						近畿	○	実質収支	114,921	117,493	標準財政規模	8,509,408	8,522,436				
								単年度収支	534,230	279,736	財政力指数	0.63	0.64				
人口	27年国調(人)	28,729	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	254,494	-144,839	公債費負担比率	14.2	13.0					
	22年国調(人)	29,989			過疎	○	積立金	141,825	583,735	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	28,263	第1次	27年国調	923	22年国調	940	低開発	×	積立金取崩し額	499,825	970,735	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	27,813			6.2	6.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-103,506	-531,839	実質公債費比率	6.9	6.9			
	30.01.01(人)	28,564	第2次	4,711	4,873			基準財政収入額	4,117,885	4,275,437	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	28,163			31.5	31.5			基準財政需要額	6,715,212	6,652,824						
	増減率(%)	-1.1	第3次	9,345	9,648			標準税収入額等	5,267,145	5,489,866							
	うち日本人(%)	-1.2			62.4	62.4			経常経費充当一般財源等	8,000,494	7,781,490						
	面積(km ²)	116.98						歳入一般財源等	10,283,847	10,718,998							
人口密度(人/km ²)	246																
世帯数(世帯)	9,697																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,337,590	17,558,020						
	市区町村長	1	8,900		一般職員	267	757,746	2,838	うち公的資金	5,197,360	5,135,329						
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	107,992	94,299						
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	20	51,180	2,559	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	377,319	377,299						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,891,000	3,249,000						
	議会議員	16	3,500		合計	267	757,746	2,838	減債基金	148,209	148,016						
						ラスパイレシ指数		96.7		その他特定目的基金	2,047,032	2,084,111					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法通)の一覧				公営企業(法非通)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(18)	(財)金津創作の森財団								(※3)
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(10)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
				(7)	公共下水道事業会計	(11)	福井県自治会館組合										
				(8)	農業集落排水事業会計	(12)	坂井地区広域連合(一般会計)										
						(13)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)										
						(14)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(15)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(16)	嶺北消防組合										
						(17)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,840,128	31.5	4,840,128	58.0	普通税	4,737,177	97.9	133,731	議会費	166,652	1.1	-	166,652	
地方譲与税	120,577	0.8	120,577	1.4	法定普通税	4,737,177	97.9	133,731	総務費	1,559,629	10.6	16,753	1,344,425	
利子割交付金	7,479	0.0	7,479	0.1	市町村民税	2,074,003	42.9	133,731	民生費	4,650,272	31.6	172,260	2,356,114	
配当割交付金	14,236	0.1	14,236	0.2	個人均等割	54,396	1.1	-	衛生費	758,730	5.2	2,193	681,865	
株式等譲渡所得割交付金	12,268	0.1	12,268	0.1	所得割	1,327,653	27.4	-	労働費	52,893	0.4	-	12,193	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	104,293	2.2	17,170	農林水産業費	772,630	5.2	234,065	331,919	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,389,295	49.4	-	商工費	639,462	4.3	4,752	542,979	
地方消費税交付金	530,201	3.4	530,201	6.4	うち純固定資産税	2,389,137	49.4	-	土木費	2,126,792	14.4	1,154,640	882,934	
ゴルフ場利用税交付金	59,059	0.4	59,059	0.7	軽自動車税	86,355	1.8	-	消防費	549,671	3.7	25,298	516,216	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	187,524	3.9	-	教育費	1,935,202	13.1	190,924	1,324,075	
自動車取得税交付金	42,047	0.3	42,047	0.5	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	32,340	0.2	-	11,940	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,481,402	10.1	-	1,463,384	
地方特例交付金	12,887	0.1	12,887	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,133,393	20.4	2,666,991	32.0	目的税	102,951	2.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,666,991	17.3	2,666,991	32.0	法定目的税	102,951	2.1	-	歳出合計	14,725,675	100.0	1,800,885	9,634,696	
特別交付税	466,402	3.0	-	-	入湯税	102,951	2.1	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	8,772,275	57.1	8,305,873	99.6	都市計画税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,949	0.0	2,949	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	282,560	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	132,385	0.9	13,239	0.2	旧法による税	-	-	-						
手数料	74,525	0.5	-	-	合計	4,840,128	100.0	133,731						
国庫支出金	1,955,661	12.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,412,911	9.2	-	-										
財産収入	77,707	0.5	13,964	0.2										
寄附金	38,258	0.2	-	-										
繰入金	603,359	3.9	-	-										
繰越金	397,229	2.6	-	-										
諸収入	427,735	2.8	5,688	0.1										
地方債	1,197,272	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	575,272	3.7	-	-										
歳入合計	15,374,826	100.0	8,341,713	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率	98.9	95.1
現・計	99.1	98.2
(%)	98.5	92.0

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,778,177	55,303
下水道	613,095	47,103
上水道	148,026	3,610
工業用水道	-	5,651
交通	-	107
国民健康保険	197,998	-
その他	819,058	376

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,778,177	55,303
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,364,992	43.2	4,381,809	4,379,919	49.1
人件費	2,135,344	14.5	1,978,557	1,977,814	22.2
うち職員給	1,412,188	9.6	1,279,728	-	-
扶助費	2,748,246	18.7	939,868	938,721	10.5
公債費	1,481,402	10.1	1,463,384	1,463,384	16.4
元利償還金	1,481,402	10.1	1,463,384	1,463,384	16.4
内 うち元金	1,417,702	9.6	1,400,145	1,400,145	15.7
内 うち利子	63,700	0.4	63,239	63,239	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,527,458	44.3	4,933,971	3,620,575	40.6
物件費	1,945,832	13.2	1,374,020	989,960	11.1
維持補修費	87,576	0.6	74,086	73,134	0.8
補助費等	3,134,821	21.3	2,480,802	1,712,490	19.2
うち一部事務組合負担金	980,427	6.7	976,140	941,624	10.6
繰出金	1,017,056	6.9	855,151	844,991	9.5
積立金	208,473	1.4	149,912	-	-
投資・出資金・貸付金	133,700	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,833,225	12.4	318,916	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,800,885	12.2	306,976	-	-
うち補助	1,172,948	8.0	86,594	-	-
うち単独	502,576	3.4	187,689	-	-
災害復旧事業費	32,340	0.2	11,940	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,725,675	100.0	9,634,696	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

福井県あわら市

人口	28,263	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,813	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	15,374,826	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	14,725,075	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	534,230	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	8,509,408	千円			
地方債現在高	17,337,590	千円			

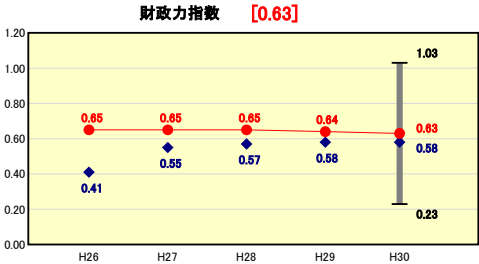


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 26/73 全国平均 0.51 福井県平均 0.60

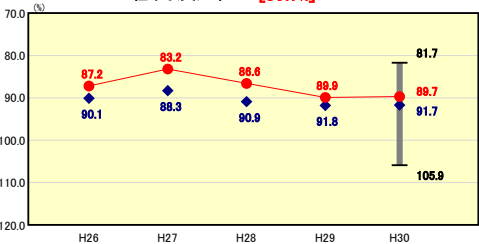
財政力指数の分析値
 類似団体内平均を上回っている。
 市税および税外債権等の財源を確保し、財政基盤の強化に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 24/73 全国平均 93.0 福井県平均 92.7

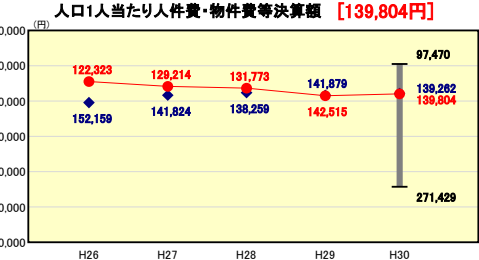
経常収支比率の分析値
 一般財源等総額の減額によりここ数年は上昇傾向にある。
 今後、普通交付税の減による一般財源等総額の減少や、公債費の増加が見込まれることから、引き続き、積極的な収支の確保や義務的経費削減などに努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 42/73 全国平均 132,793 福井県平均 135,947

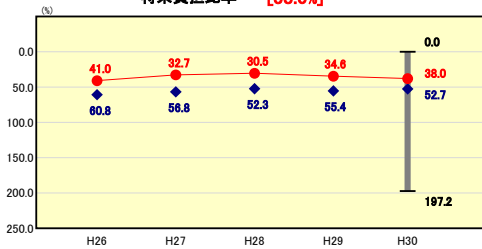
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 人件費や物件費が増となったものの、雪害対策経費の減により維持補修費が減となり、全体では前年比2.711円の減額となっている。
 今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しなどに取り組み、経費節減に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 32/73 全国平均 28.9 福井県平均 67.2

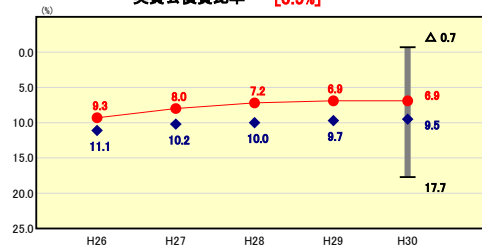
将来負担比率の分析値
 財政調整基金等の取崩しにより、充当可能財源等額が減少したため、前年比3.4%の増となっている。
 北陸新幹線整備事業に伴う財政需要が見込まれる。充当可能財源等額の減少および地方債残高の増加に伴い、将来負担比率の上昇が懸念されるため、地方債発行の抑制に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 10/73 全国平均 6.1 福井県平均 8.9

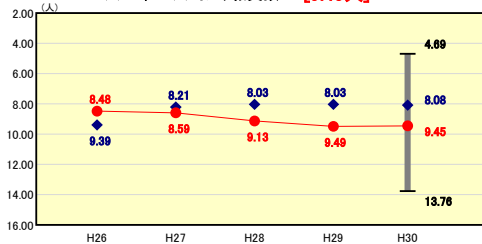
実質公債費比率の分析値
 合併特例事業債を活用してきたため、実質公債費比率はここ数年は減少傾向となっている。
 しかし、合併特例事業債の発行限度額が残りわずかとなり、今後、有利な地方債を活用することが難しくなる一方で、北陸新幹線整備事業等に伴い今後も地方債の発行が見込まれるため、実質公債費比率の上昇が懸念される。
 今後は、普通建設事業の取捨選択により計画的な地方債の発行に取り組み、実質公債費比率の抑制に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 53/73 全国平均 7.95 福井県平均 8.33

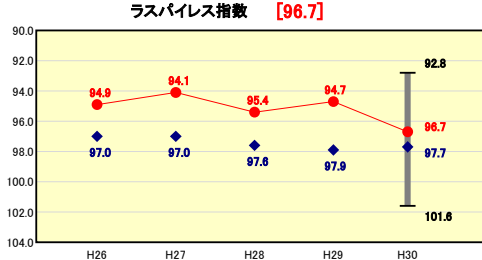
人口1,000人当たり職員数の分析値
 平成30年度に開催された国民体育大会に向けて採用された任期付職員分の減により、前年度比0.04人の減となっている。
 今後も、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な定員管理に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 23/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値
 給与水準については、国・県に準じた制度運用を行っており、前年度比2.0ポイントの増となっている。
 引き続き、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

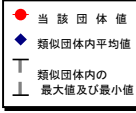
平成30年度

福井県あわら市

経常収支比率の分析

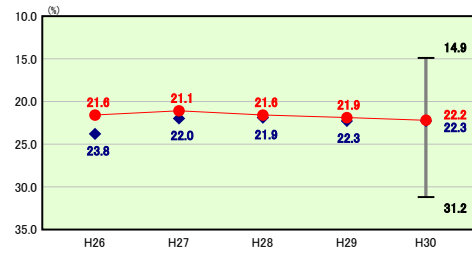
人口	28,263	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,813	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額	15,374,826	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	14,725,675	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実収収支	534,230	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	8,509,408	千円			
地方債現在高	17,337,590	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費

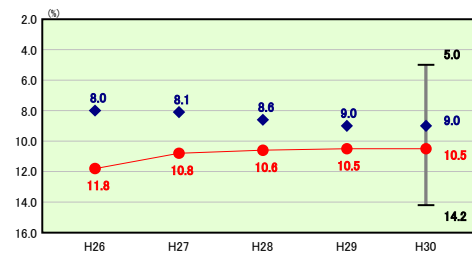
類似団体内順位 39/73 全国平均 25.6 福井県平均 23.2



人件費の分析欄
 職員給の増加により、0.3%の増となっている。
 今後は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増額が想定されるため、行政運営の合理化・能率化を図るとともに適正な定員管理により人件費の抑制に努める。

扶助費

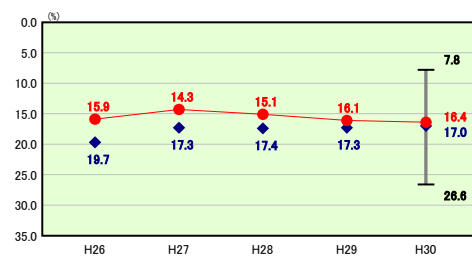
類似団体内順位 59/73 全国平均 12.6 福井県平均 10.1



扶助費の分析欄
 生活保護給付費や障害者自立支援給付費、認定こども施設型給付金など社会保障制度における費用の比重が大きいため、類似団体内平均を大きく上回っている。
 福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は困難な状況であるが、資格審査等の徹底や事前予防対策の充実、助成費の適正化などを図り、抑制に努める。

公債費

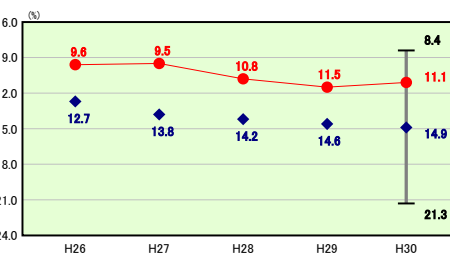
類似団体内順位 39/73 全国平均 16.6 福井県平均 16.9



公債費の分析欄
 元金償還額の増加に伴い、前年度比0.3%の増となっている。
 今後も、北陸新幹線整備事業等に伴い、地方債の発行が見込まれるため、後年度の財政負担が過重にならないよう、金利水準の動向を注視しながら地方債発行の抑制に努める。

物件費

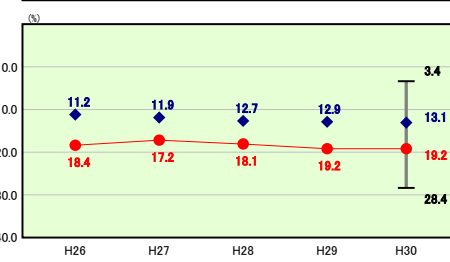
類似団体内順位 7/73 全国平均 14.7 福井県平均 15.2



物件費の分析欄
 これまで事務事業の見直しなどにより経費節減に努めてきたため、類似団体内平均を下回っている。経常的な物件費の額はほぼ前年並だが、経常経費一般財源の総額が増額しているため、0.4%の減となっている。
 今後は、業務のアウトソーシング等による物件費の増加が想定されるため、委託業務の見直し等によるコスト削減に努める。

補助費等

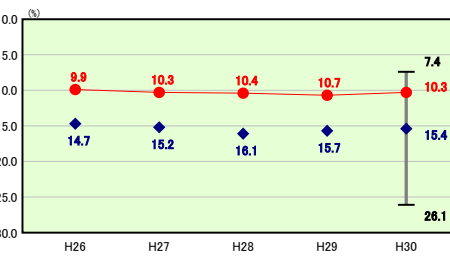
類似団体内順位 64/73 全国平均 10.2 福井県平均 13.9



補助費等の分析欄
 消防、ごみ処理などの業務を一部事務組合で行っていることや下水道、水道などの公営企業に対する補助が大きいため、類似団体内平均を大きく上回っている。
 経常的な補助費等は増加しているものの、経常経費一般財源の総額が増加しているため、前年同率となっている。
 今後は、一部事務組合の事務事業の見直しや公営企業会計の経営の健全化の促進により、補助費等の縮減に努める。

その他

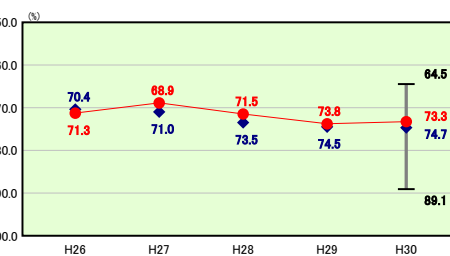
類似団体内順位 5/73 全国平均 13.3 福井県平均 13.4



その他の分析欄
 その他の経費については、繰出金や維持補修費などが類似団体と比較して抑えられていることから、類似団体内平均を下回っている。
 今後は、公共施設の老朽化により維持補修費が増加することが想定されるため、公共施設マネジメントに取り組み、適正規模の公共施設の維持に努めることで経費の抑制を図る。

公債費以外

類似団体内順位 30/73 全国平均 76.4 福井県平均 75.8



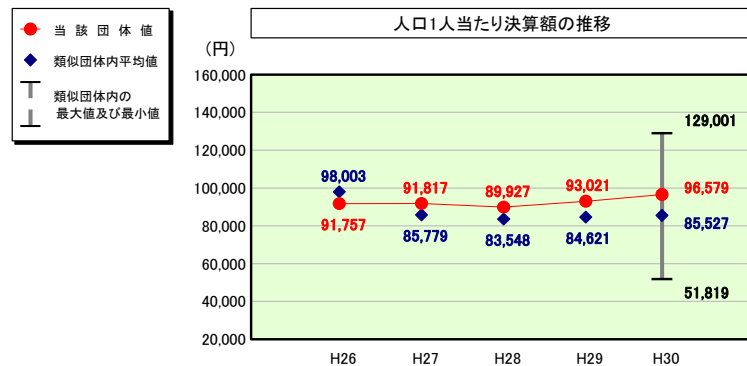
公債費以外の分析欄
 物件費は類似団体内平均と比較して下回っているが、補助費等、扶助費が同平均を上回っている。
 これは、消防、ごみ処理などの業務を一部事務組合で実施していることおよび認定こども施設型給付金などによるものであり、「公債費以外」に係る比率として捉えれば、類似団体平均と同等の値となる。
 公債費の比率が増加したため、前年比0.5%の減となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

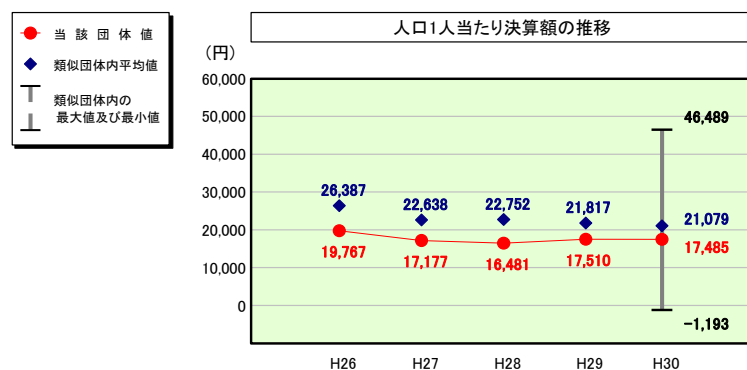
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,135,344	75,533	69,548	8.6
賃金(物件費)	278,396	9,850	8,149	20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	437,864	15,492	8,204	88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,222	1,034	1,139	▲ 9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,253	2,344	3,114	▲ 24.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,605	-
▲退職金	▲ 217,479	▲ 7,695	▲ 6,253	23.1
合計	2,729,600	96,579	85,527	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.45	8.08	1.37
ラスパイレス指数	96.7	97.7	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

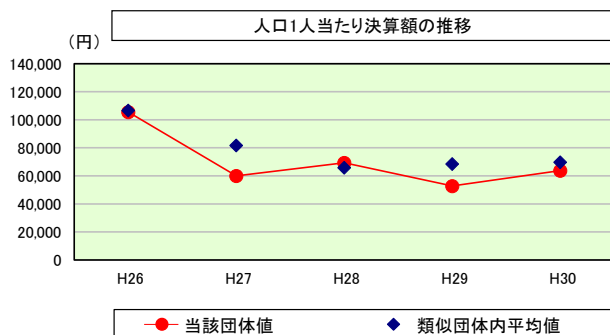


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,521,299	53,827	49,196	9.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	474,641	16,794	20,035	▲ 16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,339	1,321	2,549	▲ 48.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 57,915	▲ 2,049	▲ 4,452	▲ 54.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,481,179	▲ 52,407	▲ 46,845	11.9
合計	494,185	17,485	21,079	▲ 17.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,098,594	105,542	9.6	106,614	17.2	▲ 7.6
うち単独分	1,842,221	62,748	75.0	45,545	20.7	▲ 54.3
H27	1,747,901	60,076	▲ 43.1	81,768	▲ 23.3	▲ 19.8
うち単独分	653,356	22,456	▲ 64.2	37,917	▲ 16.7	▲ 47.5
H28	1,998,282	69,373	15.5	65,876	▲ 19.4	▲ 34.9
うち単独分	683,521	23,729	5.7	36,484	▲ 3.8	▲ 9.5
H29	1,508,715	52,819	▲ 23.9	68,468	▲ 3.9	▲ 27.8
うち単独分	604,366	21,158	▲ 10.8	34,140	▲ 6.4	▲ 4.4
H30	1,800,885	63,719	20.6	69,729	1.8	▲ 18.8
うち単独分	502,576	17,782	▲ 16.0	38,908	▲ 14.0	▲ 30.0
過去5年間平均	2,030,875	70,306	▲ 4.3	78,491	▲ 4.0	▲ 0.3
うち単独分	857,208	29,575	▲ 2.1	38,599	1.6	▲ 3.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福井県あわら市

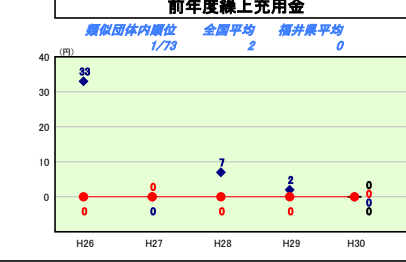
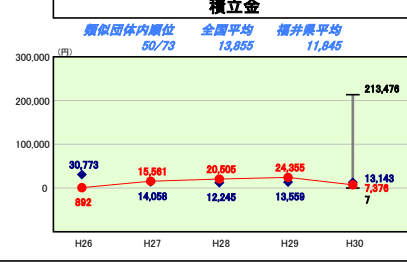
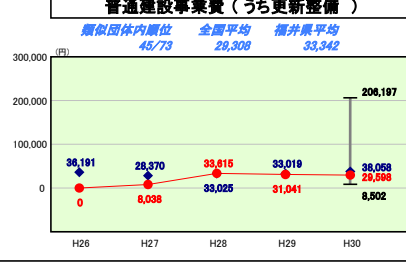
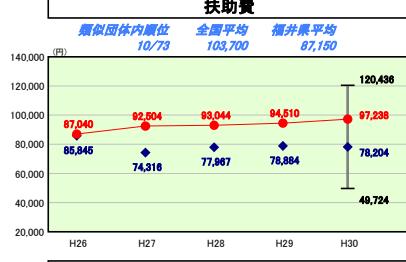
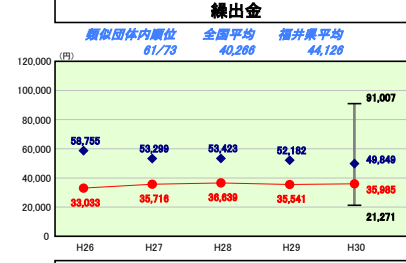
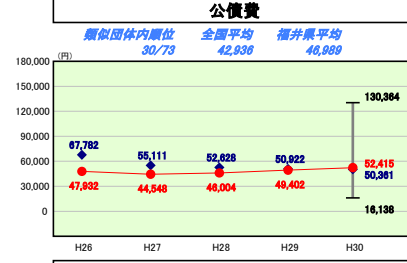
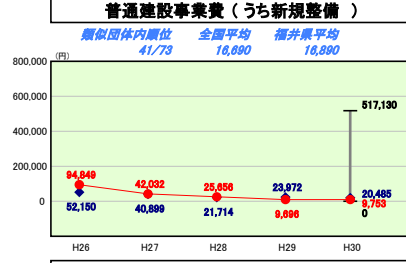
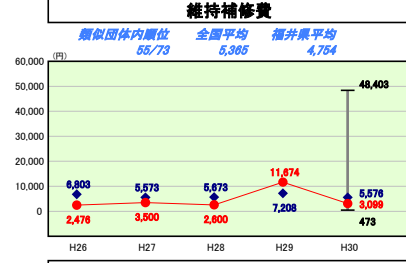
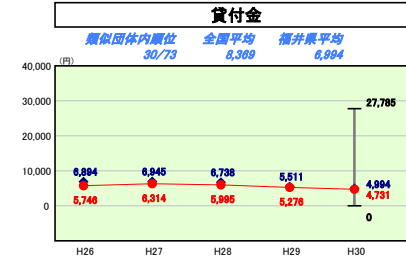
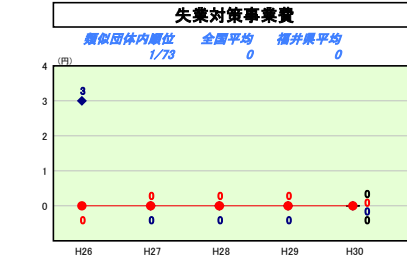
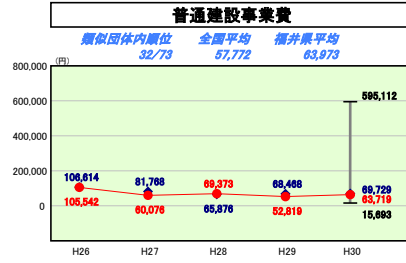
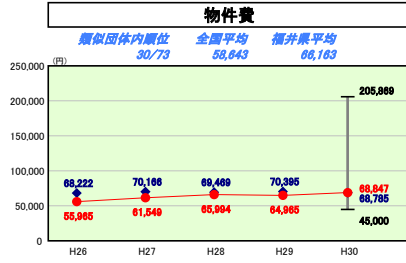
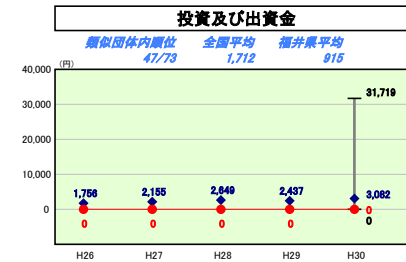
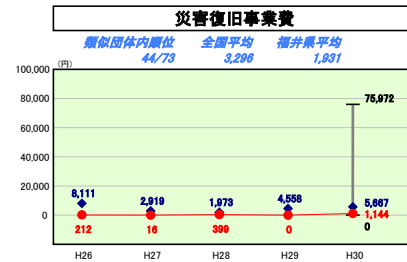
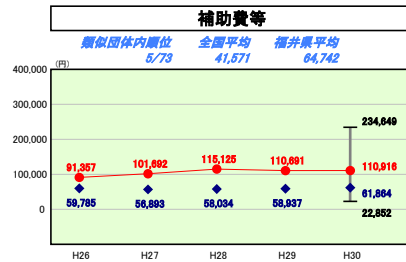
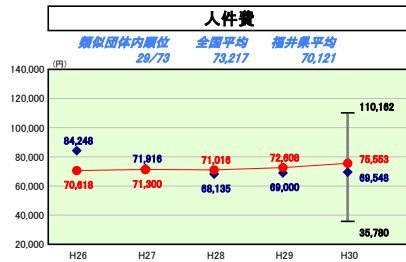
人口	28,283 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,813 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	116.98 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	15,374,826 千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	14,725,675 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	534,230 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,509,408 千円		
地方債現在高	17,337,590 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費及び補助費等が類似団体内平均と比較し大きく上回っている。
 扶助費については、生活保護費や認定こども施設型給付金等によるもので、補助費等については、一部事務組合への負担金や公営企業会計への補助金が要因となっている。
 維持補修費については、災害対策経費の減により、前年度から大幅に減となっている。また、積立金については、財政調整基金や国民体育大会運営基金への積立の減少により、こちらも大幅に減となっている。
 今後も、公共施設の老朽化による維持補修費の増や北陸新幹線整備事業による普通建設事業費の増が想定されるため、扶助費及び補助費はもとよりその他の経費についても、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

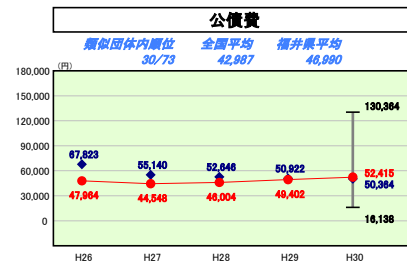
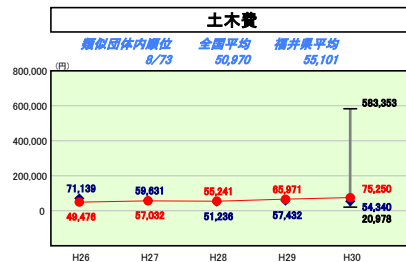
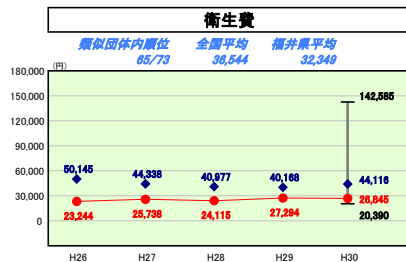
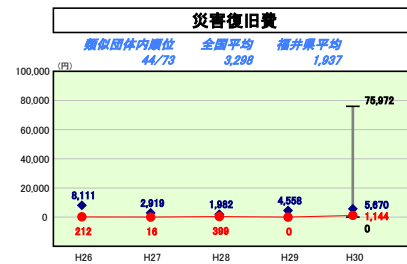
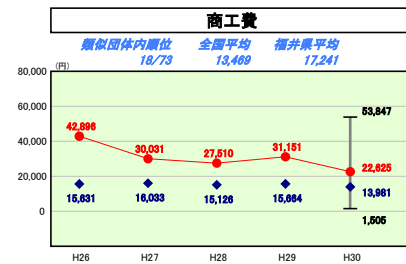
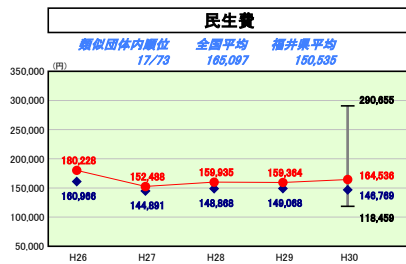
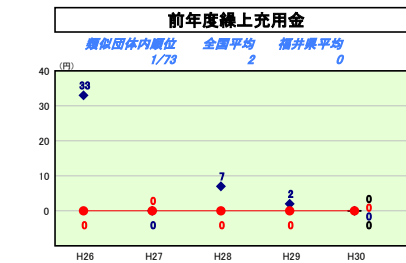
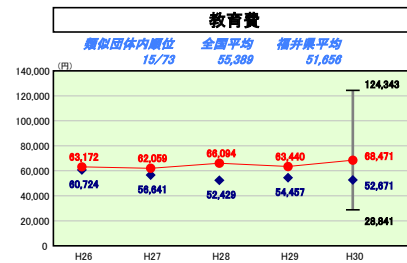
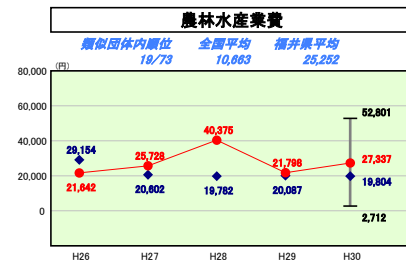
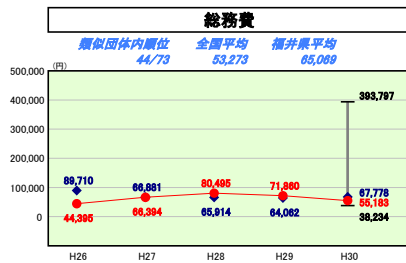
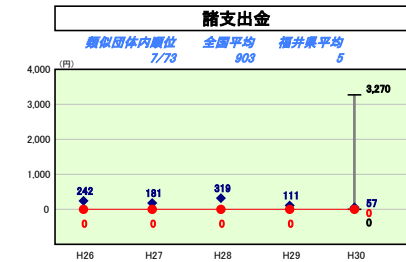
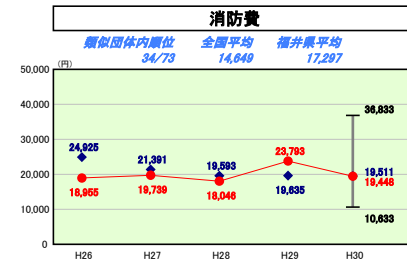
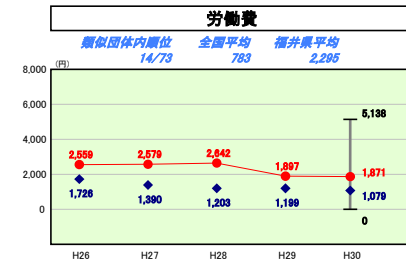
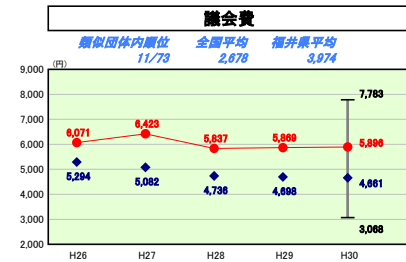
平成30年度

福井県あわら市

人口	28,283 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,813 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	116.98 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	15,374,826 千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	14,725,675 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	534,230 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,509,408 千円		
地方債現在高	17,337,590 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

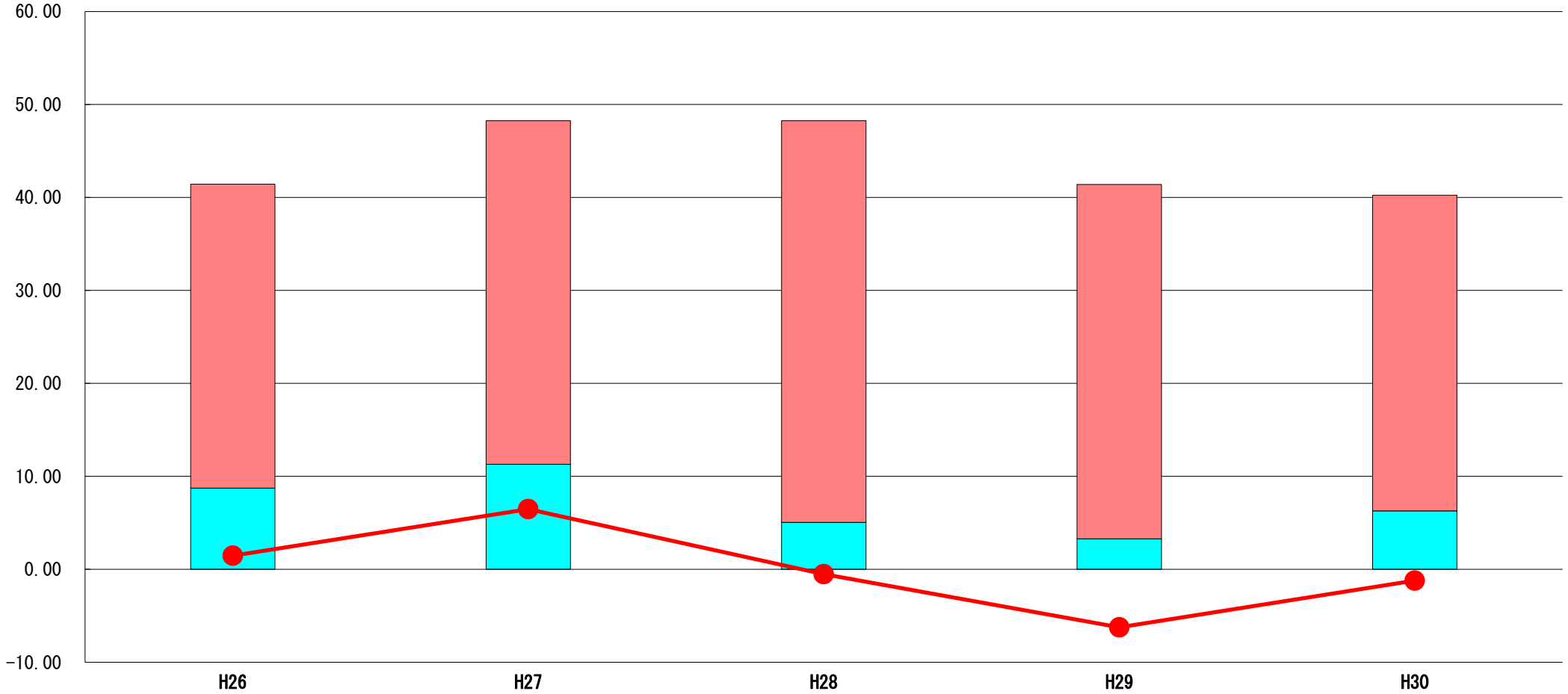
衛生費については、類似団体内平均を大きく下回っている。これは、ごみ処理等を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているためである。
 企業立地助成金や災害対策経費の減により、商工費及び消防費がそれぞれ大幅に減少している一方で、認定こども園施設整備費補助金や若手農業者園芸リースハウス整備事業補助金、石塚橋改修工事等の増により、民生費や農林水産業費、土木費がそれぞれ増加している。
 今後は、北陸新幹線整備の負担やそれに伴う地方債の借入により土木費や公債費の増加が想定されるため、その他の費目の抑制や財源確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福井県あわら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		32.70	36.96	43.21	38.12	33.97
 実質収支額		8.74	11.29	5.05	3.28	6.28
 実質単年度収支		1.47	6.47	▲ 0.52	▲ 6.24	▲ 1.22

分析欄

財政調整基金で決算剰余金分として141,825千円を積み立てているが、財源補てんのため499,825千円を取り崩しており、前年度比4.15%の減となっている。

平成30年度は、雪害対策経費等の減により実質収支が増となったため、実質単年度収支は改善しているものの、引き続き赤字となっている。

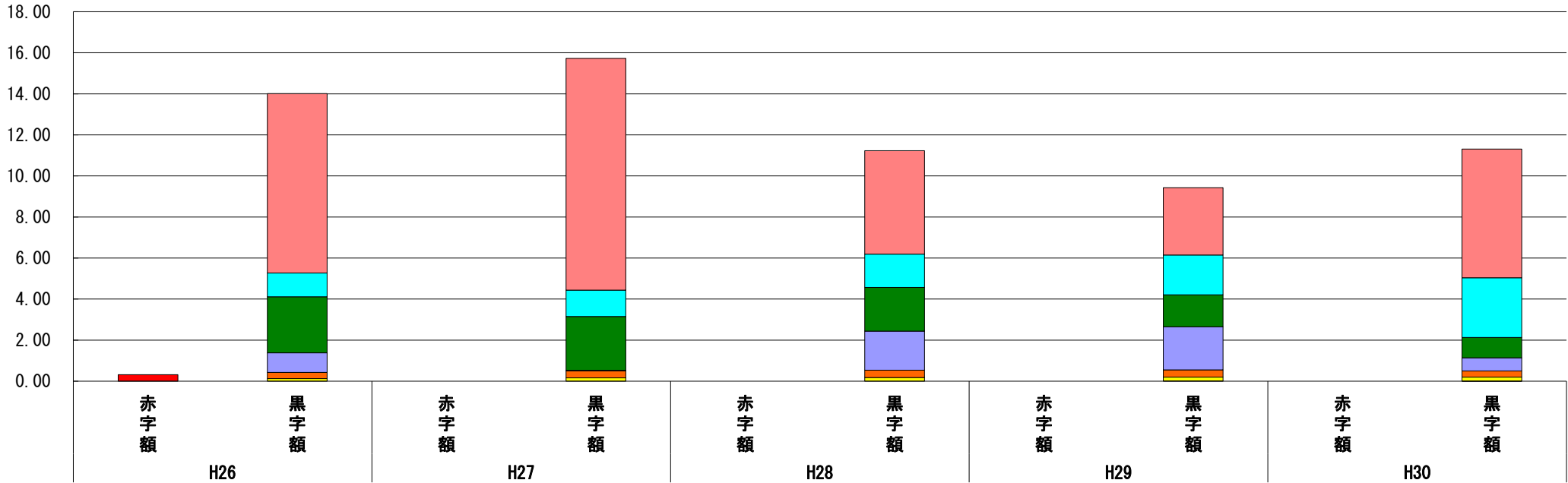
今後は、財政需要の高まりで財政調整基金による財源補てんが想定されるため、市税等の収納率向上や事務事業の見直しなどによる経費節減に取り組むことにより、一定程度の実質単年度収支額の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.74	11.29	5.04	3.28	6.27
水道事業会計		1.16	1.29	1.62	1.94	2.91
公共下水道事業会計		2.73	2.62	2.13	1.56	0.99
国民健康保険特別会計		0.95	0.02	1.90	2.10	0.64
工業用水道事業会計		0.30	0.35	0.36	0.35	0.30
農業集落排水事業会計		0.13	0.16	0.18	0.18	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.32	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計について、経常一般財源等総額が増となったことに加え、歳出においては雪害対策経費等の事業費が減となったため、黒字額が大幅に増加している。

国民健康保険特別会計について、国民健康保険制度の改正により平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったため、大きく変動している。歳入・歳出ともに大幅に減額しているが、歳入の減額幅の方が大きいため、黒字額が大幅に減少している。

水道事業会計について、収益的収支で隔月検針の導入に伴う影響額が解消されたこと等により黒字額が増加している。

その他の会計については、赤字会計となっていないが、事務の効率化等を進め、適切な財政運営に努める。

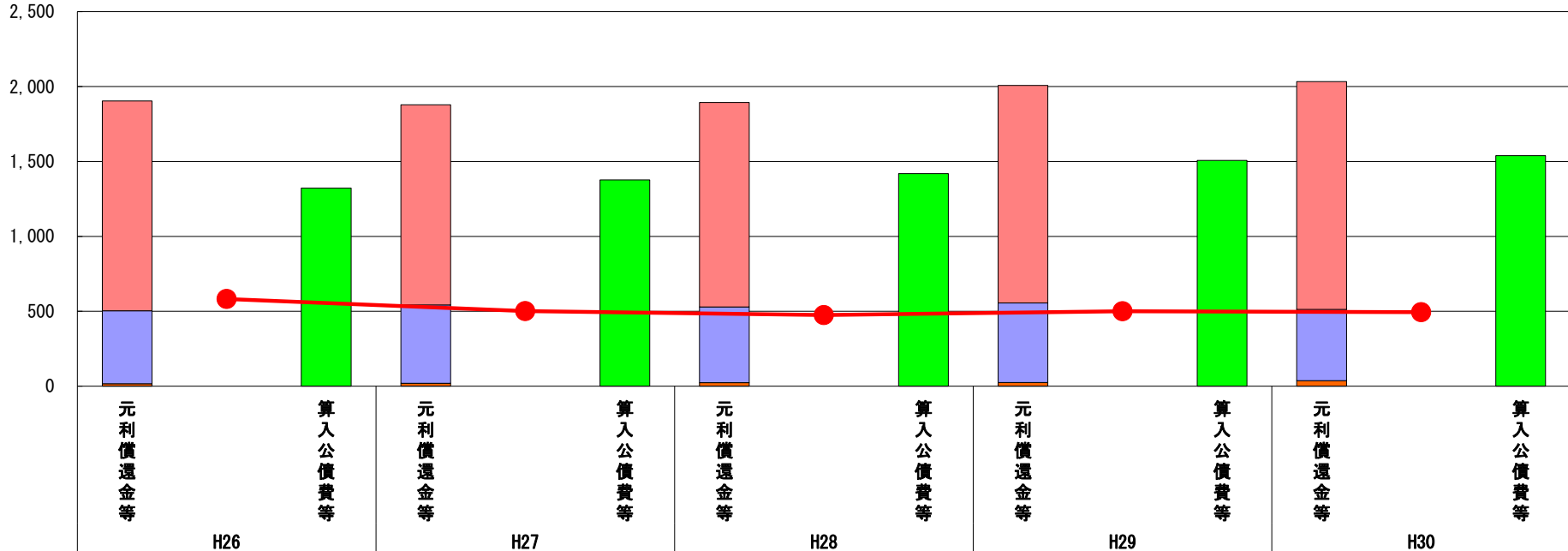
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,401	1,336	1,365	1,451	1,521
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		487	523	506	532	475
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	19	23	24	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,322	1,377	1,419	1,507	1,539
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		582	501	475	500	494

分析欄

金利が低水準で推移しており、利子が減少し前年度比11百万円の減となっているものの、給食センター整備事業や複合生涯学習施設整備事業などの償還が開始されたことにより、元金が前年度比81百万円の増となっている。

市中銀行等の借入の多くが、利率見直し方式となっていることを踏まえ、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

今後は、北陸新幹線整備事業の実施に伴う地方債発行が見込まれるが、合併特例事業債の発行限度額も残りわずかとなっており、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなるため、事業の取捨選択を行い、地方債残高の縮減に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、利用していない。

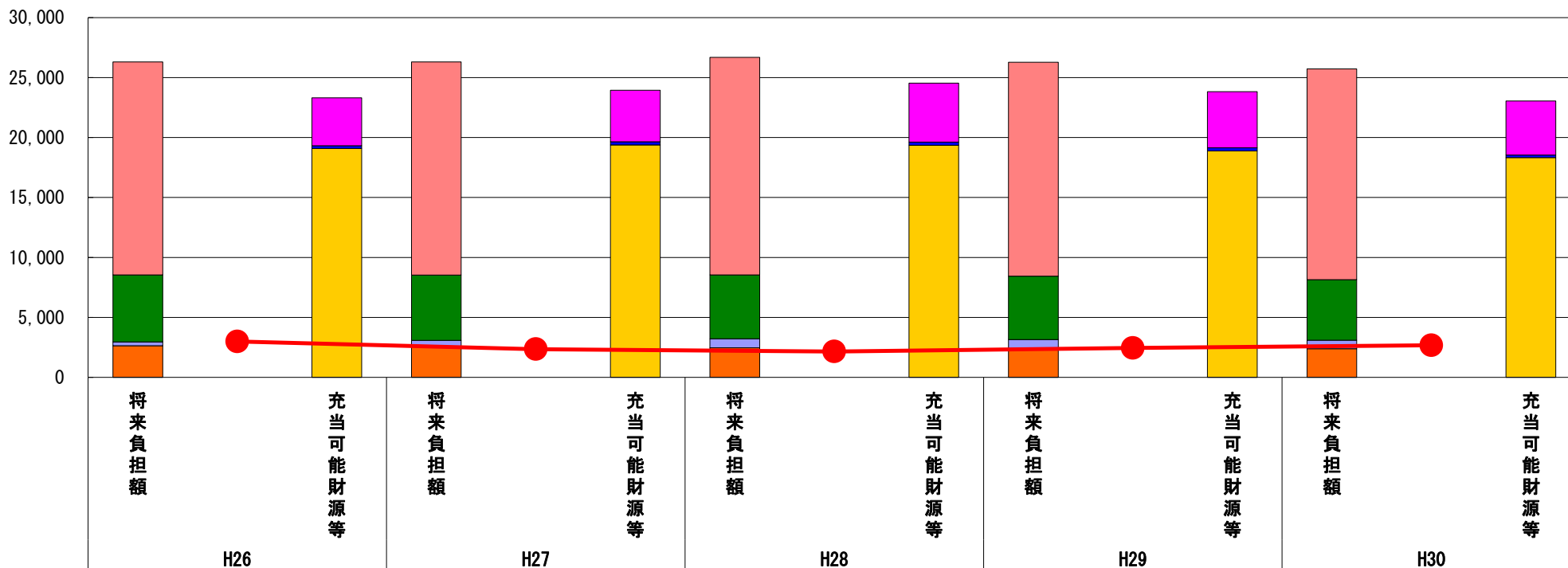
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,750	17,770	18,142	17,837	17,581
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,603	5,440	5,329	5,295	5,053
	組合等負担等見込額		315	536	746	730	713
	退職手当負担見込額		2,632	2,553	2,468	2,416	2,380
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,997	4,295	4,910	4,689	4,509
	充当可能特定歳入		221	269	262	262	221
	基準財政需要額算入見込額		19,090	19,382	19,360	18,878	18,323
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,992	2,353	2,153	2,448	2,674

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高はここ数年増加傾向となっているが、平成29年度及び平成30年度は、地方債発行の抑制に努めた結果発行額が償還額を下回り、残高が減少した。起債にあたっては、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努めている。

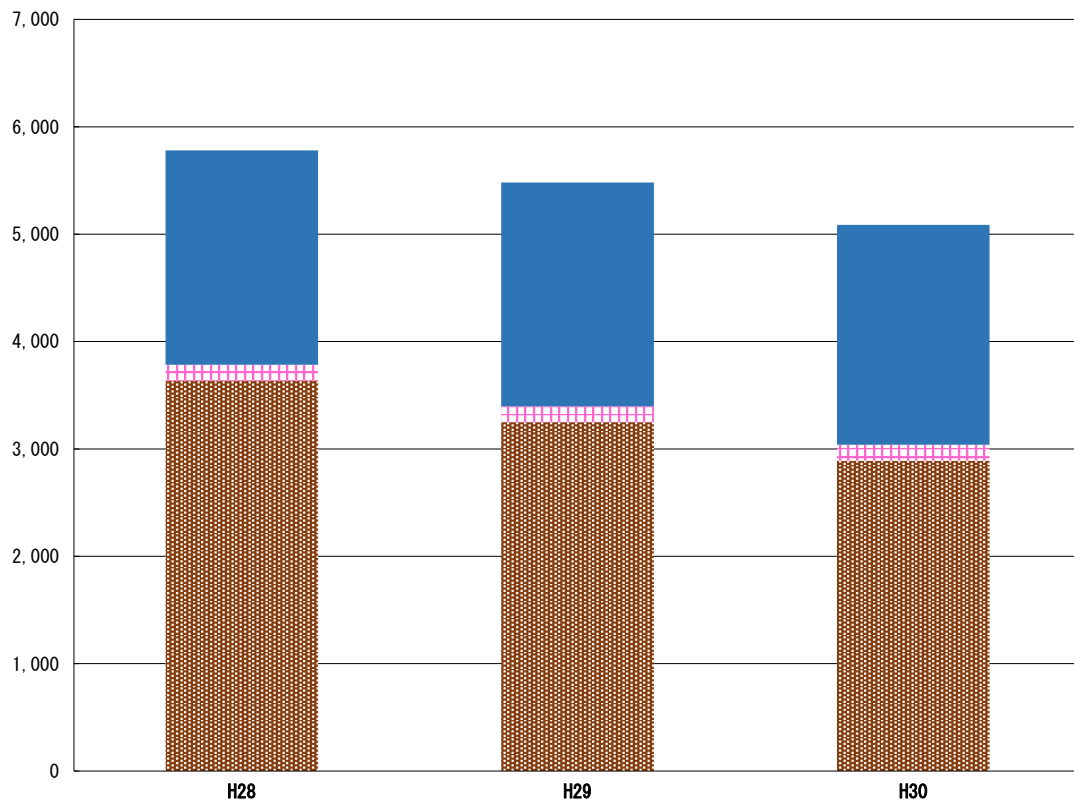
また、平成28年度まで財政調整基金への積立てを行ってきたため、充当可能基金についても増加傾向となっていたが、平成29年度からは、財源不足補てんのため財政調整基金を取崩した影響により、減少傾向にある。

今後、新幹線整備事業等による財政需要の高まりで、財政調整基金による財源補てんが想定されるため、地方債残高の縮減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,636	3,249	2,891
減債基金		148	148	148
その他特定目的基金		1,996	2,084	2,047
地域振興基金		1,300	1,300	1,300
福祉基金		226	226	226
ふるさとあわらサポート基金		111	153	190
ふるさと創生基金		165	165	165
学校施設整備基金		20	30	40
基金残高合計		5,779	5,481	5,086

平成30年度

福井県あわら市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金について、決算剰余金分として142百万を積み立てた一方で、財源補てんにより500百万を取り崩したため、358百万の減となった。また、国民体育大会運営基金で100百万を取り崩したため、全体で395百万の減となった。

(今後の方針)

北陸新幹線開業にむけた駅周辺整備工事や公共施設の老朽化により、財政需要の高まりが想定されるため、健全な財政運営が継続できるように計画的な基金管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

福井しあわせ元気国体実行委員会負担金の増や元金償還額の増による一般財源の不足。

(今後の方針)

今後、北陸新幹線の開業にむけた駅周辺整備などによる財政需要の高まりが想定される。財源不足の補てんとして取崩しを余儀なくされることが懸念されるが、中長期的な財政状況を見極め、財政運営上支障が生じないような残高を確保する。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

今後、予測される償還状況を勘案し、財政運営上の負担軽減を図るための積み立てあるいは取崩しを検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：旧合併特別債を財源とする基金。市民の連帯の強化および協同のまちづくりを推進し、地域の振興を図る。
- ・福祉基金：在宅福祉の向上、生きがいづくり、ボランティア活動の活性化等高齢者、障害者及び児童の保険及び福祉に関する事業の推進を図る。
- ・ふるさとあわらサポート基金：ふるさと納税を財源とする基金。納税者の意向を政策に反映し、多様な人々の参加によるふるさとづくりを図る。
- ・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりを図る。
- ・学校施設整備基金：市立小中学校の施設整備を図る。

(増減理由)

- ・国民体育大会運営基金：平成30年度の福井国民体育大会経費に充当したことによる皆減(△100百万)。
- ・ふるさとあわらサポート基金：寄付者からのふるさと納税を37百万積み立てたことによる増。

(今後の方針)

それぞれの目的を勘案し、今後の財政需要に備え、積み立てあるいは取崩しを検討する。